

令和元年度
茨城県 男女の働き方と生活に関する調査報告書
概要版

令和2年2月
茨 城 県

■ 調査目的

本調査は、女性が活躍できる社会及び男女共同参画社会の実現に向けて、県民の意識と実態等を調査集計・分析し、その結果を広く公表することにより、県民全体の女性活躍・男女共同参画への理解と意識の醸成を図るとともに、課題を把握し、各種施策を効果的に推進するための基礎資料とすることを目的とする。

■ 調査対象

本調査の対象者は、茨城県在住の20歳以上の男女である。県内全市町村から、市町村の人口規模に応じて対象者数を配分し、各市町村の住民基本台帳に基づき、対象者数を無作為に抽出した。抽出数は4,000（男性2,000、女性2,000）である。

■ 調査方法

調査方法は、郵送調査法（郵送配布・郵送回収）を用いた。

調査期間については、令和元年8月26日から9月19日を第一次締め切りとした。

さらに、9月20日に、調査対象者に向けお礼状兼催促状を郵送し、10月7日を最終締め切りとし、集計は10月21日到着分まで行った。

■ 調査の役割分担

- ・調査主体：茨城県女性活躍・県民協働課
- ・調査実施機関：株式会社ニチイ学館

■ 回収状況

対象 4,000 票に対し、回収された調査票は 1,394 票である。ウェイトバック集計に伴い、性別または年齢が無回答の調査票は無効票としたため、1,383 票（男性 599、女性 784）を有効回答票とした。回収率は 34.6%（男性 30.0%、女性 39.2%）となっている。

	発送数（票）	有効回答数（票）	有効回収率（%）
全 体	4,000	1,383	34.6%
男 性	2,000	599	30.0%
女 性	2,000	784	39.2%

■ 本報告書を読む際の留意点

○「n=〇〇」はサンプル数を表す。グラフ内数値や表の単位は、特に断りのない限り「%」である。

○本文グラフ及び表では「無回答」を含んで集計した。

○単数回答の単純集計結果を表す本文グラフの中で、百分率の内訳数値は、四捨五入の結果、合計が 100.0 にならない場合もある。

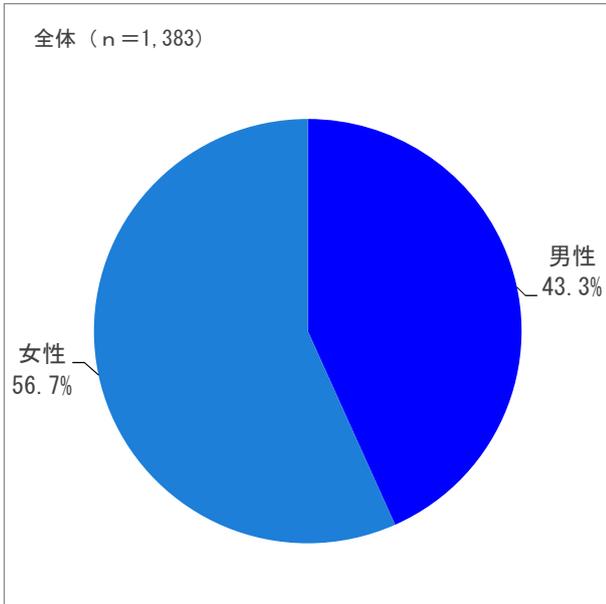
○クロス集計の結果、回答者数（n）が少ない場合、回答結果に偏りが発生する場合がある。

○複数回答の集計結果を表すグラフまたは集計表の場合、「%」は選択肢の構成比を表すものではなく、回答のあったサンプル数に対する割合を示している。

○本文中コメントでは、およその傾向を概括するために「〇割」と「〇%」という表現を併用している。設問の選択肢を引用する場合は、省略して表現している場合もある。

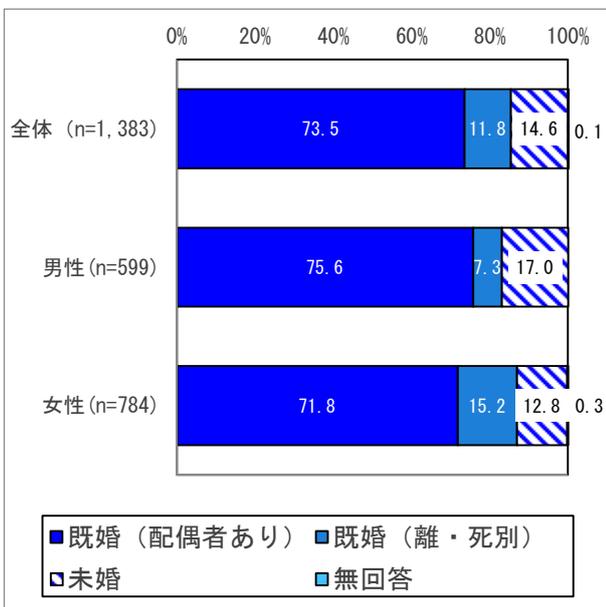
回答者属性

●性別



回答者の性別は、「男性」が43.3%「女性」が56.7%となっており、「女性」の割合が高くなっている。

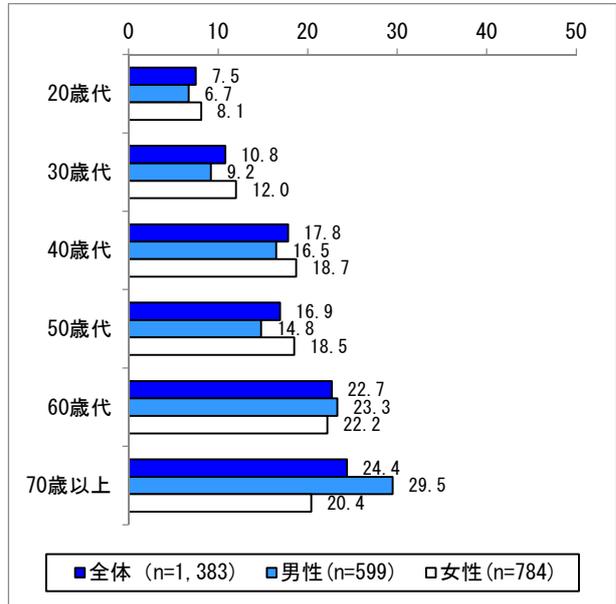
●結婚の状況



結婚については、既婚（配偶者あり）が73.5%を占めている。

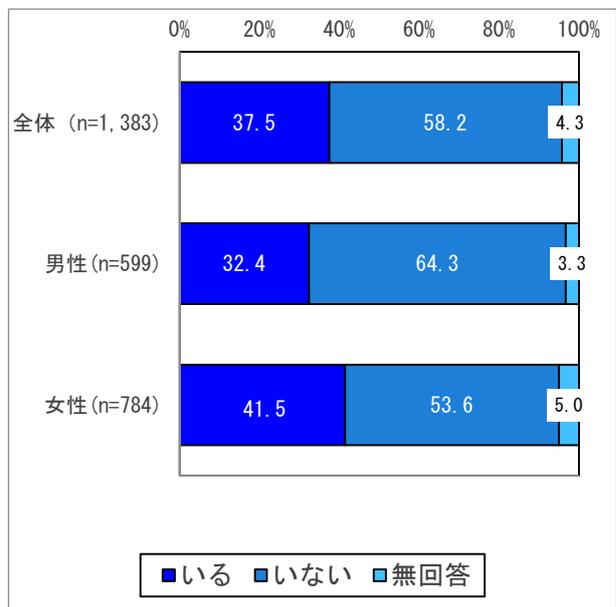
性別にみると、女性は「既婚（離・死別）」が15.2%と、男性に比べて高くなっている。

●年齢



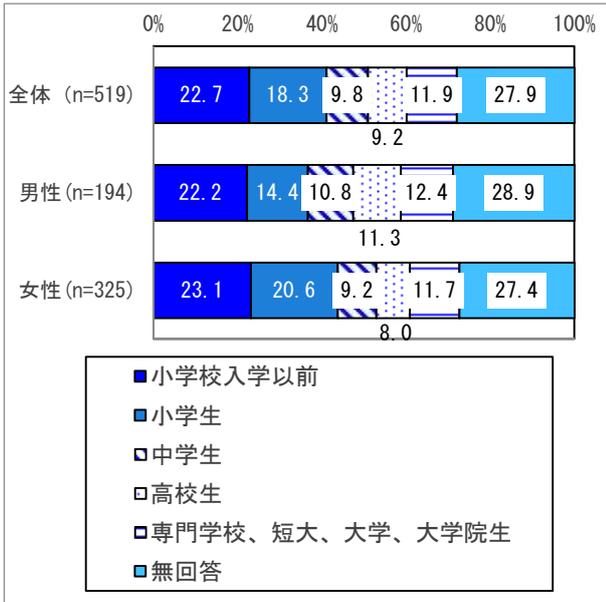
回答者の年齢層は、各層からの回答が得られているが、「70歳以上」が24.4%と最も高く、「60歳代」がやや高くなっている。

●子どもの有無



子どもが「いる」方は、約4割（37.5%）となっている。

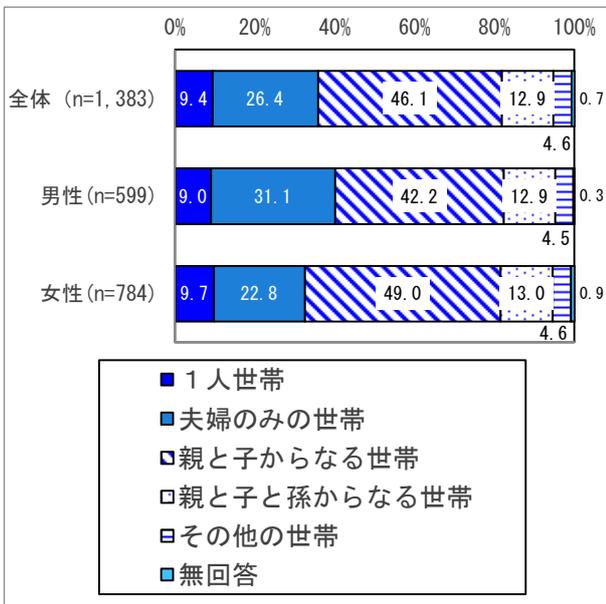
●子どもの年代



回答者のうち、一番下の子どもの状況については、「小学校入学以前」が22.7%と最も高く、次いで「小学生」が18.3%、「専門学校、短大、大学、大学院生」が11.9%となっている。

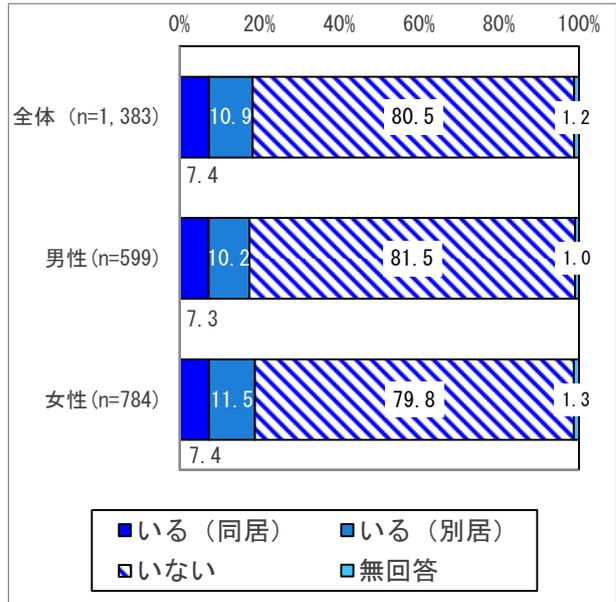
性別にみると、女性は「小学校入学以前」及び「小学生」の回答割合がやや高くなっている。

●家族構成



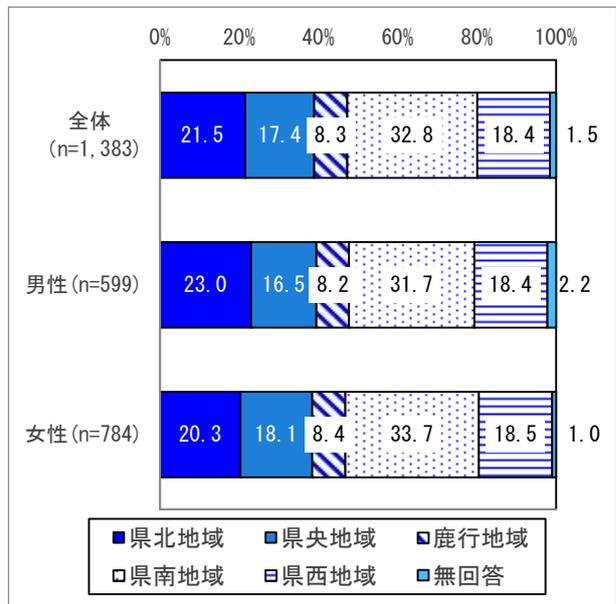
回答者の家族構成は、「親と子からなる世帯」が46.1%と最も高く、次いで「夫婦のみの世帯」が26.4%、「親と子と孫からなる世帯」が12.9%となっている。

●介護を必要とする方の有無



回答者のうち、現在介護を必要とするご家族が「いる(同居)」「いる(別居)」を合わせた『いる』が、18.3%となっている。

●居住地域

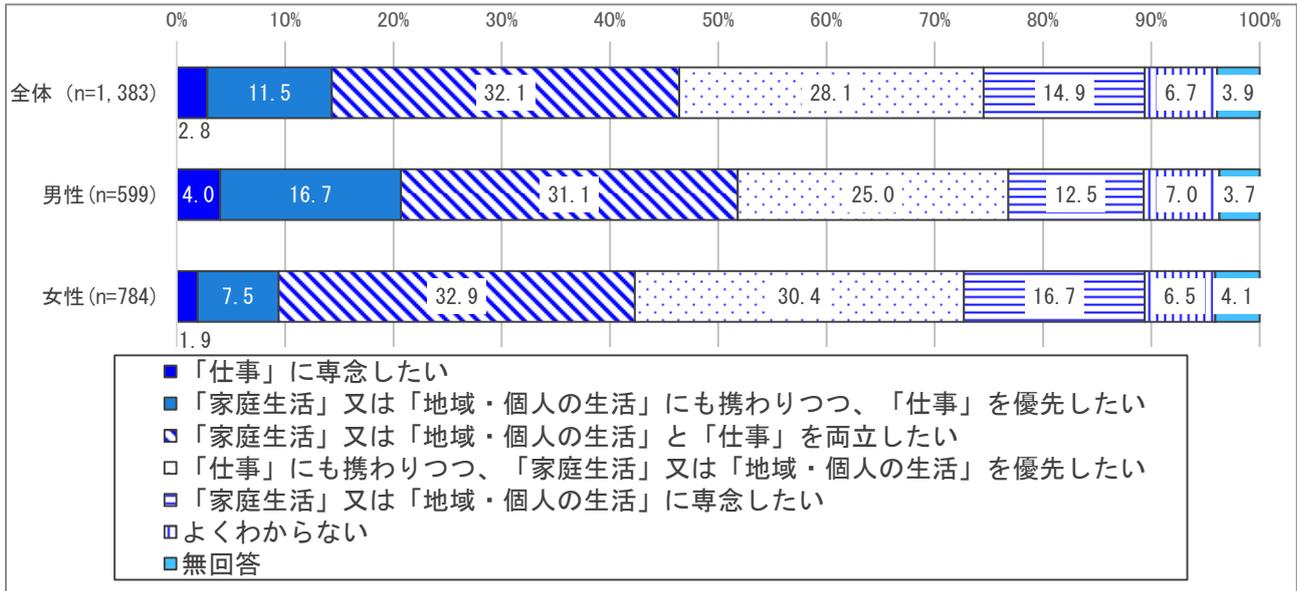


回答者の居住地域は、「県南地域」が32.8%と最も高く、次いで「県北地域」が21.5%、「県西地域」が18.4%となっている。

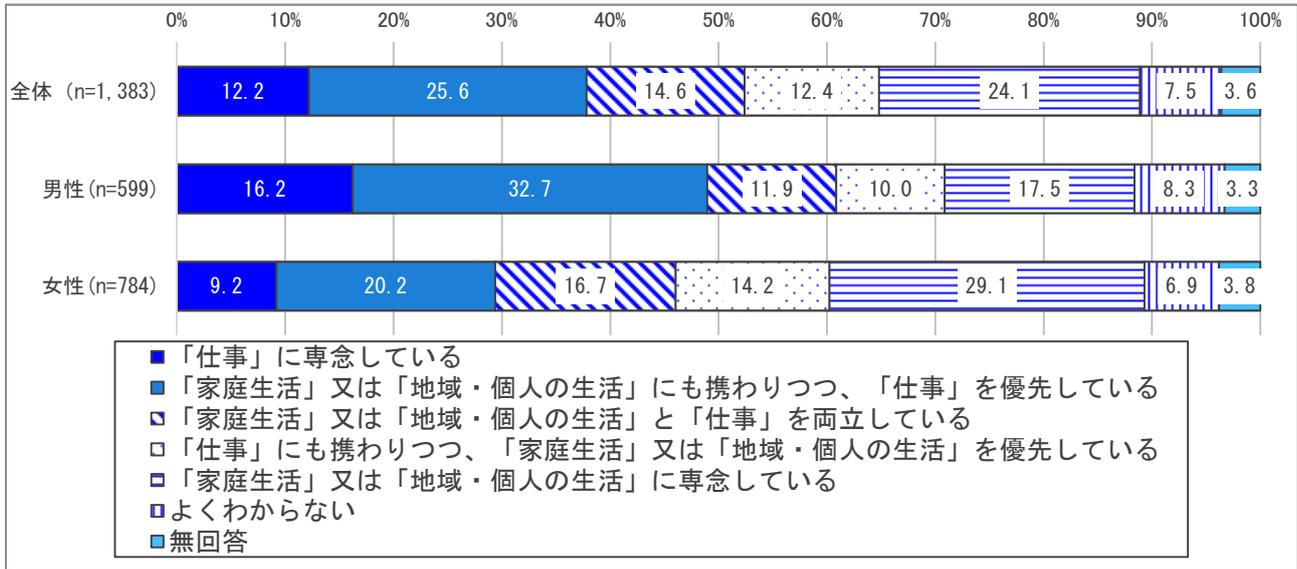
1 ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）について

● 仕事, 家庭生活, 地域・個人の生活の理想と現実

《理想》



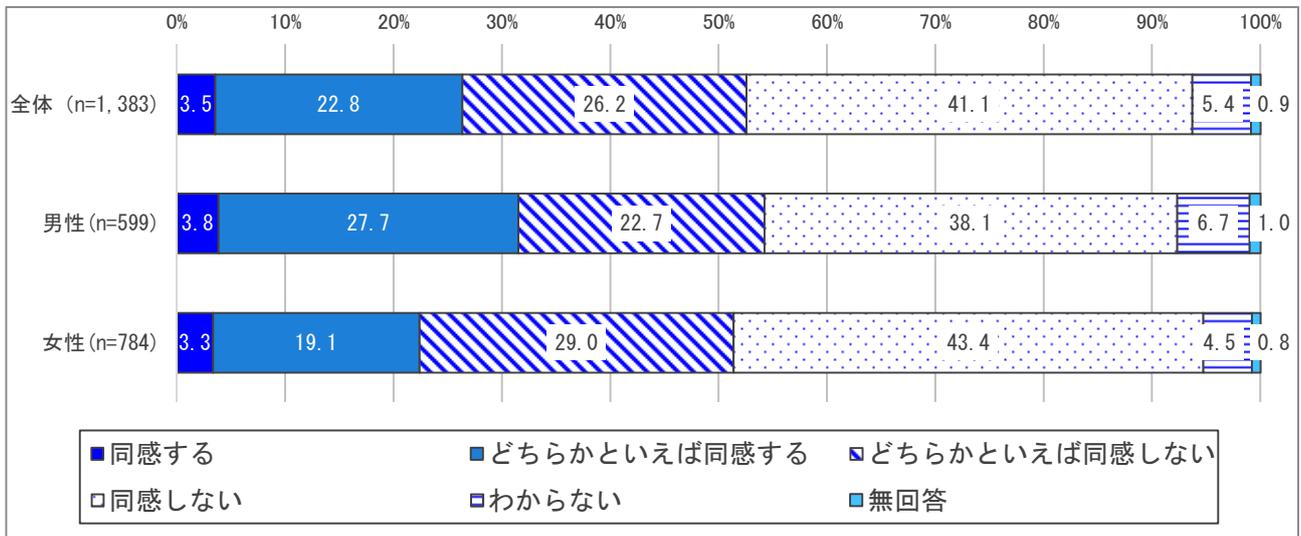
《現実》



理想では、『家庭生活』又は『地域・個人の生活』と『仕事』を両立したいが男女ともに約3割（男性：31.1%、女性：32.9%）と最も高くなっている。

現実では、男性は『家庭生活』又は『地域・個人の生活』にも携わりつつ、『仕事』を優先しているが32.7%と最も高く、女性は『家庭生活』又は『地域・個人の生活』に専念しているが29.1%と最も高くなっている。

●性別役割分担意識についての考え方

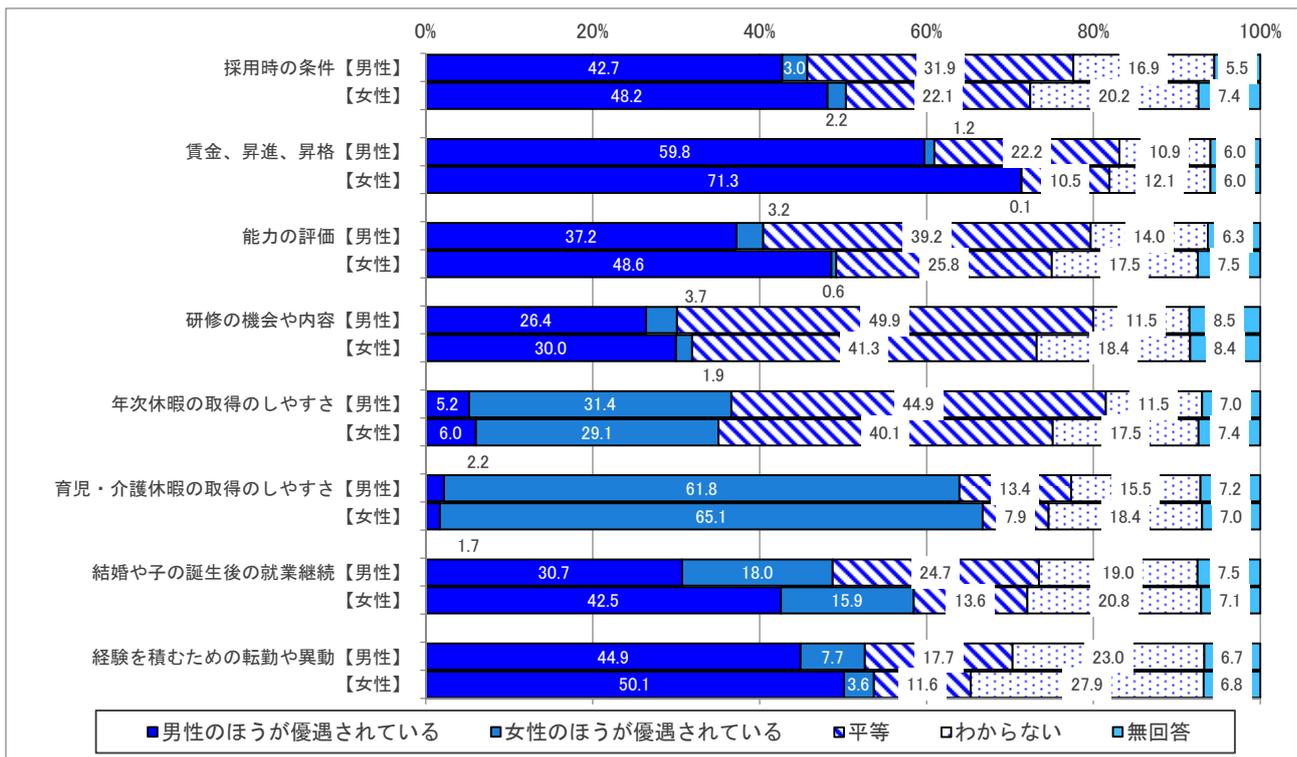
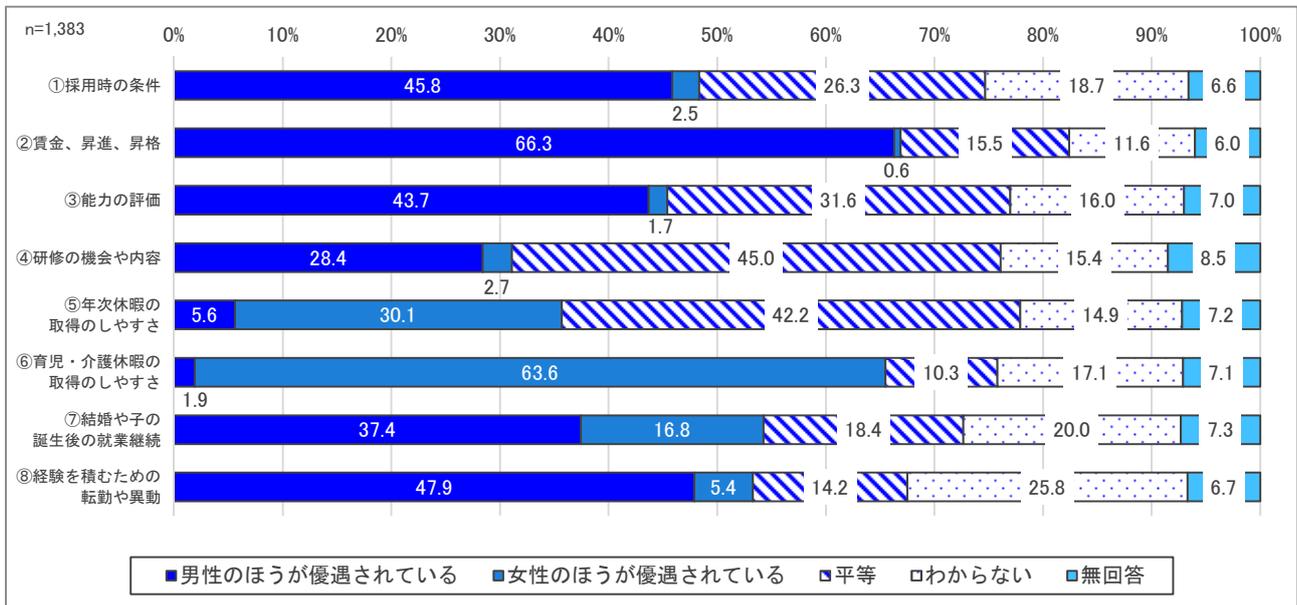


「男性は仕事、女性は家庭」という考え方については、「同意しない」と「どちらかといえば同意しない」を合わせた『同意しない』が67.3%、「同意する」と「どちらかといえば同意する」を合わせた『同意する』が26.3%で、『同意しない』が41.0ポイント上回っている。

性別にみると、『同意する』は男性の回答割合が高くなっており（男性：31.5%、女性：22.4%）、『同意しない』は女性の回答割合が高くなっている（男性：60.8%、女性：72.4%）。

2 就業について（1）

●職場における男女の地位

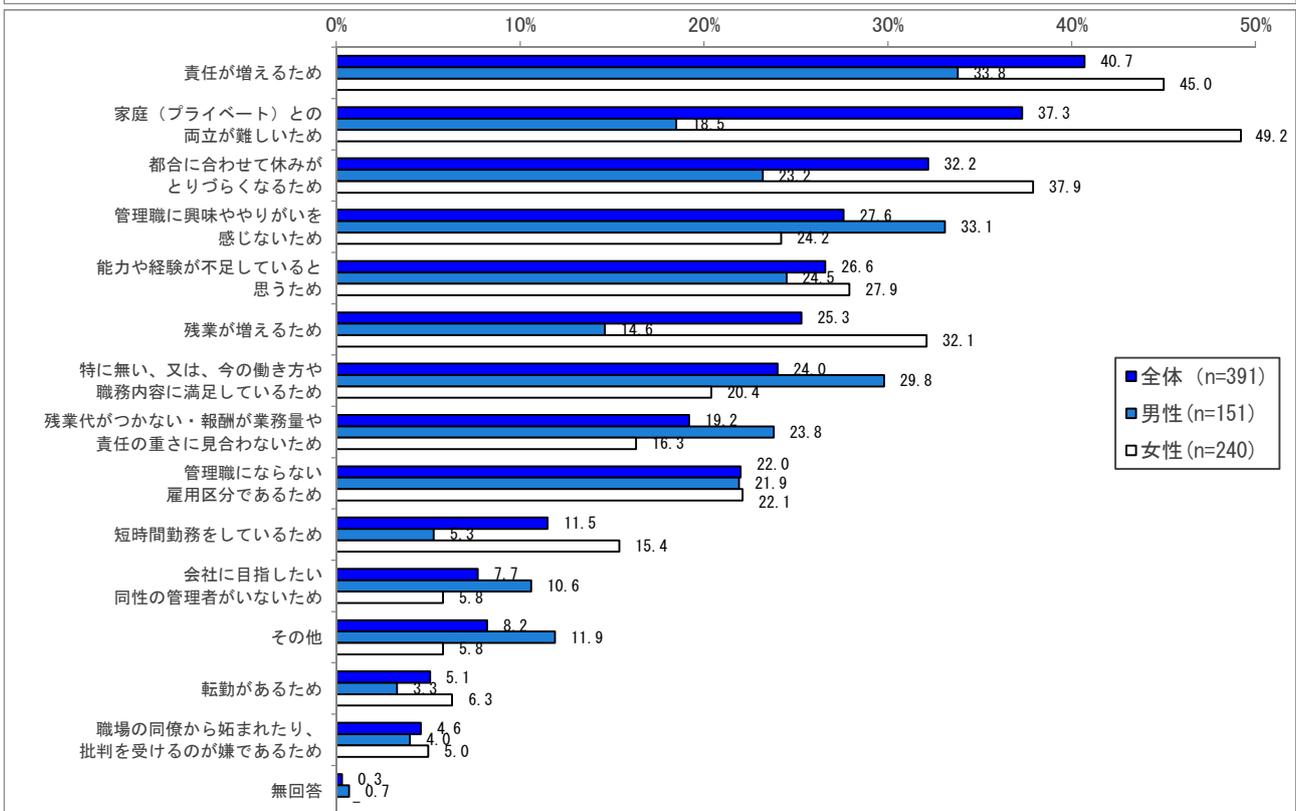
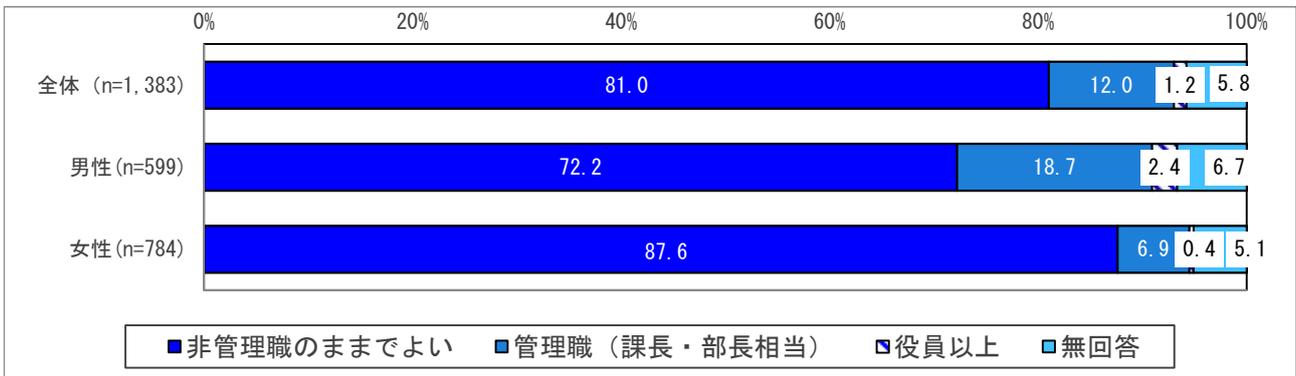


「研修の機会や内容」（45.0%）、「年次休暇の取得のしやすさ」（42.2%）では平等感が高いものの「育児・介護休暇の取得のしやすさ」（10.3%）「経験を積むための転勤や異動」（14.2%）「賃金、昇進、昇格」（15.5%）では不平等感が強くなっている。

全ての項目において、「平等である」は、男性が女性を上回っている。また、「育児・介護休暇の取得のしやすさ」を除き、「男性の方が優遇されている」は、女性が男性を上回っている。

3 就業について（2）

● 将来目指したい役職

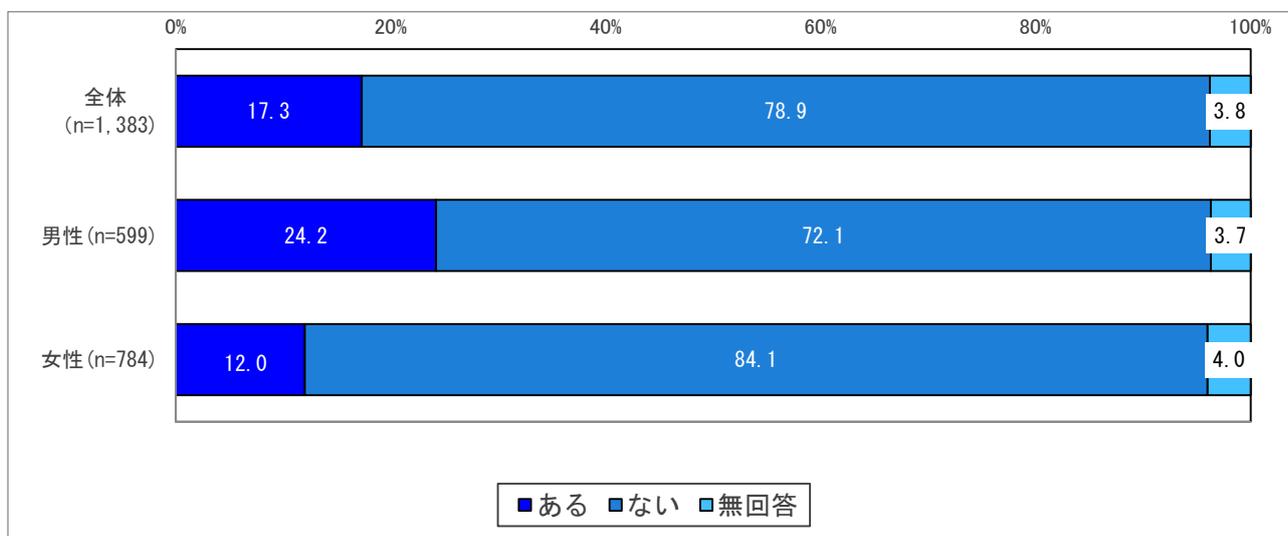


現在非管理職であると回答した人が、将来目指したい役職については、「非管理職のままでよい」が 81.0%で最も高く、次いで「管理職（課長・部長相当）」が 12.0%、「役員以上」が 1.2%となっている。管理職・役員を目指さない理由については、「責任が増えるため」が 40.7%で最も高く、次いで「家庭（プライベート）との両立が難しいため」が 37.3%、「都合に合わせて休みがとりづらくなるため」が 32.2%となっている。

性別にみると、「非管理職のままでよい」と回答した割合は、女性（87.6%）が男性（72.2%）より 15.4ポイント高くなっており、管理職・役員を目指さない理由については、「責任が増えるため」は、男女ともに高くなっており（男性：33.8%、女性：45.0%）、男性は「管理職に興味ややりがいを感じないため」（33.1%）、「特に無い、又は、今の働き方や職務内容に満足しているため」（29.8%）が高くなっており、女性は「家庭（プライベート）との両立が難しいため」（49.2%）、「都合に合わせて休みがとりづらくなるため」（37.9%）が高くなっている。

4 地域活動について

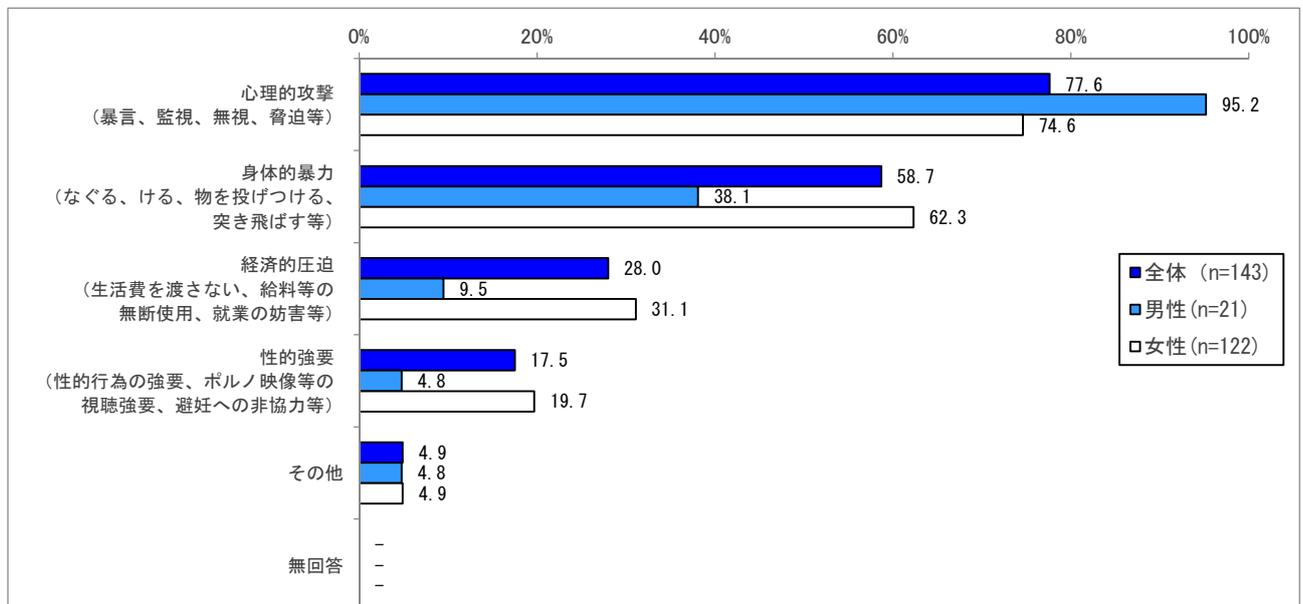
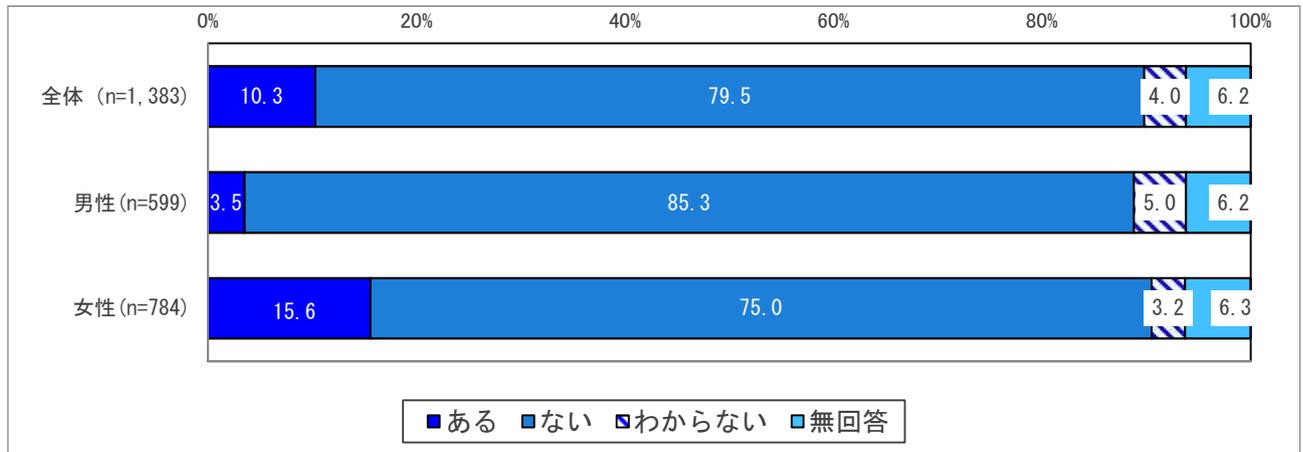
● 地域活動のリーダーを務めた経験



地域活動のリーダーを務めた経験については、78.9%が「ない」と回答しており、17.3%が「ある」と回答している。性別にみると、「ある」と回答した割合は、男性（24.2%）が女性（12.0%）より高くなっている。

ドメスティック・バイオレンス（配偶者・恋人等からの暴力），セクシュアル・ハラスメント（性的嫌がらせ）等について

●ドメスティック・バイオレンスの経験

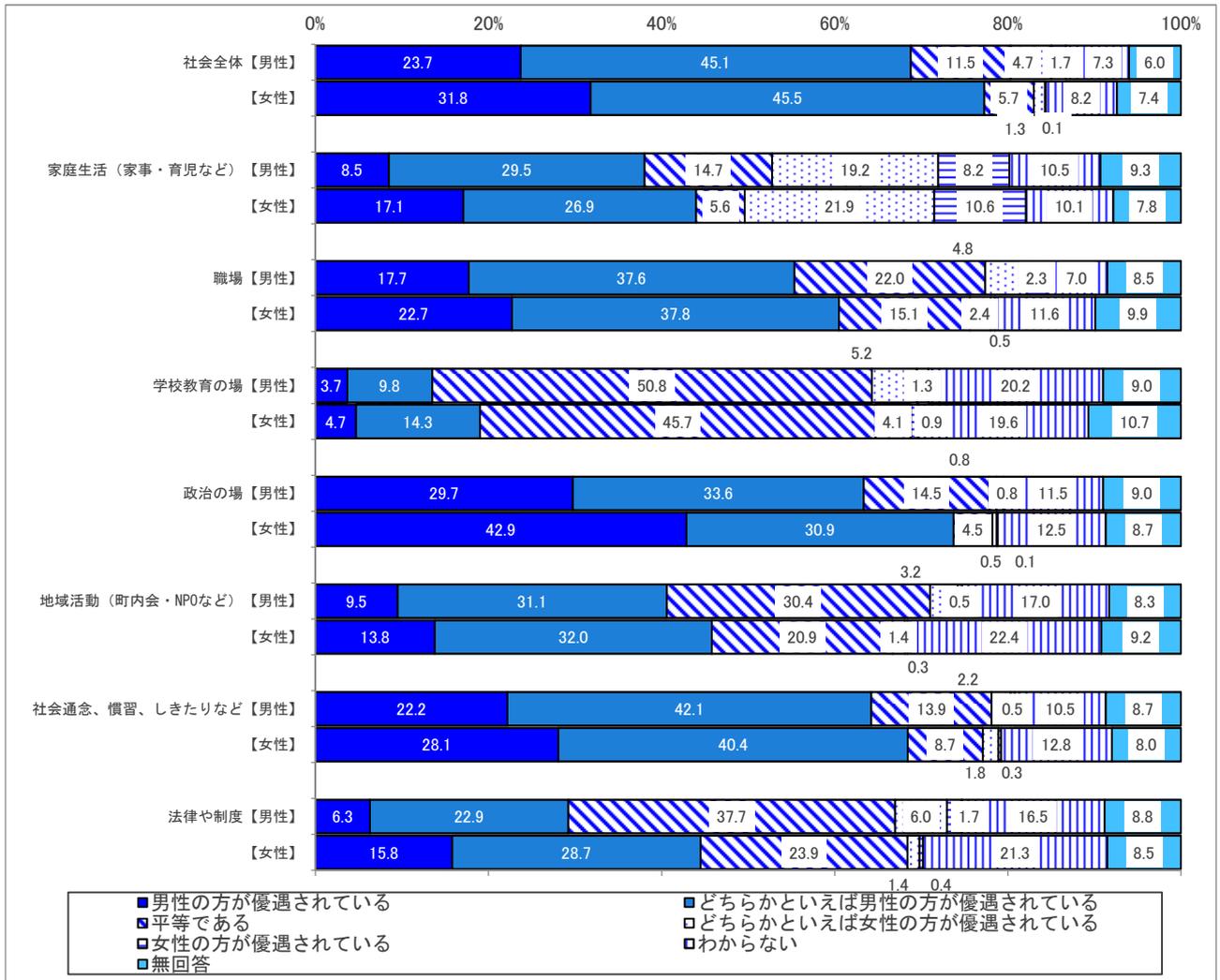
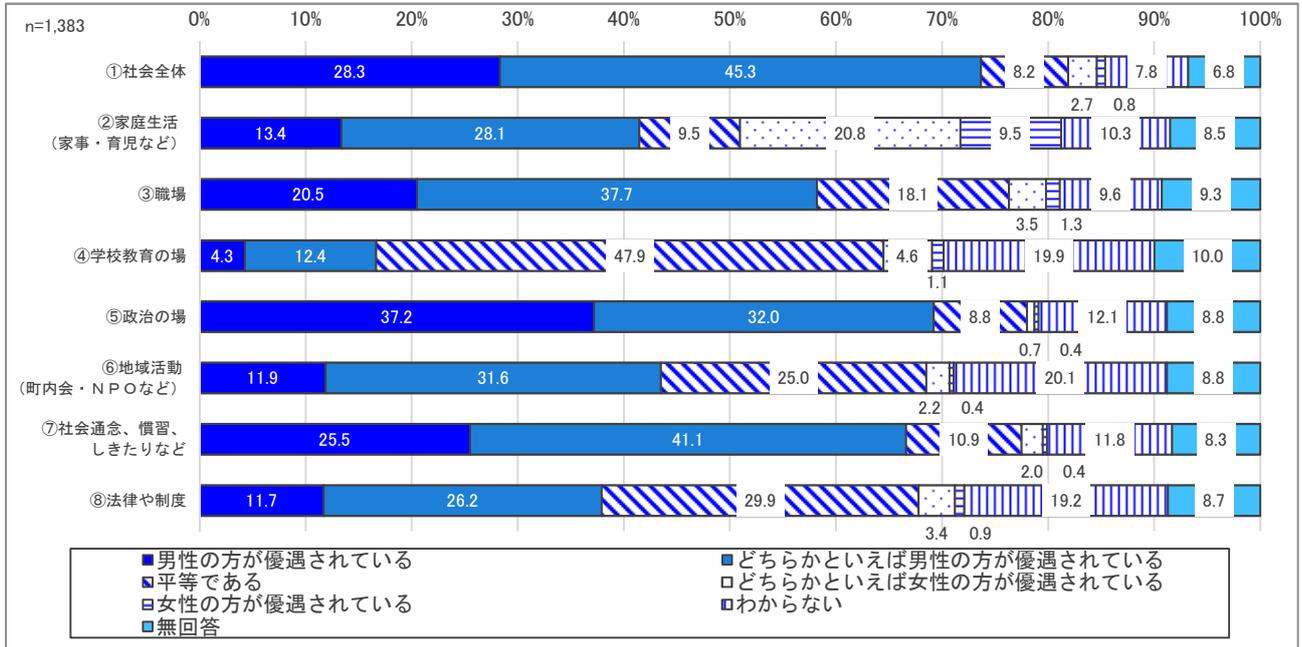


配偶者や恋人から暴力を受けた経験については、「ある」が10.3%となっている。暴力の内容については、「心理的攻撃」が77.6%と最も高く、次いで「身体的暴力」が58.7%、「経済的圧迫」が28.0%となっている。

性別にみると、配偶者や恋人から暴力を受けた経験が「ある」と回答した割合は、女性（15.6%）が男性（3.5%）より高くなっている。暴力の内容については、男性では「心理的攻撃」（95.2%）、「身体的暴力」（38.1%）が高く、女性では「心理的攻撃」（74.6%）、「身体的暴力」（62.3%）、「経済的圧迫」（31.1%）、「性的強要」（19.7%）が高くなっている。

6 男女共同参画社会について

●各分野の男女の地位



学校教育の場（47.9％）では平等感が高いものの、社会全体（8.2％）、政治の場（8.8％）、家庭生活（家事・育児など）（9.5％）では依然として不平等感が強くなっている。

性別にみると、すべての分野において「平等である」と回答した割合は、男性が女性を上回っている。また、「男性の方が優遇されている」「どちらかといえば男性の方が優遇されている」を合わせた『男性の方が優遇されている』は、「法律や制度」（男性：29.2％、女性：44.5％）「政治の場」（男性：63.3％、女性：73.8％）で、女性が男性を10ポイント以上上回っている。